

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	20,190,798	18,391,301	40,263,002
経常利益(千円)	2,601,641	1,965,000	4,900,056
四半期(当期)純利益(千円)	1,459,238	1,561,472	2,259,392
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,533,303	1,963,619	1,490,131
純資産額(千円)	34,534,677	35,088,780	33,663,374
総資産額(千円)	47,376,748	47,520,314	46,087,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	155.76	171.51	243.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.4	70.3	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,564,201	1,689,398	4,228,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,890,601	2,409,960	2,332,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,841	522,313	983,303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	13,239,973	13,250,931	14,350,437

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	62.14	87.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、インドネシア並びにASEAN市場への拡販および技術サポート体制を強化することを目的として、インドネシアにPT.UYEMURA INDONESIAを新規設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の本格化と底堅い個人消費を下支えに緩やかな景気回復基調の兆しを見せておりましたが、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念や円高の長期化などの要因により、依然として先行き不透明な環境が続きました。

世界経済におきましては、米国などで底堅い回復傾向が見られるものの回復力は弱く、欧州における財政危機問題や中国をはじめとする新興国での成長減速の顕在化等により、景気は今なお不安定な状態が続いております。当社の主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の販売は堅調でありましたが、パソコンや薄型テレビなどのデジタル家電は販売価格の下落や在庫調整によって低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は183億91百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は19億10百万円（同27.1%減）、経常利益は19億65百万円（同24.5%減）となりましたが、タイ洪水被害に係る受取保険金を特別利益として計上したことにより、四半期純利益は15億61百万円（同7.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末が堅調に推移する一方、パソコン不振と新興国市場における競争激化が収益を圧迫する要因となりました。特にハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響から大きく売上を落としました。また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、LMEニッケル価格の下落により減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は151億98百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は19億30百万円（同5.7%減）となりました。

表面処理用機械事業

中国においては表面処理用機械の引き合いは堅調であるものの、国内においては景気の先行き不透明感が続く中、設備投資に慎重な姿勢がより一層強まったことにより、総じて厳しい受注環境が継続しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億38百万円（前年同四半期比23.0%減）、営業損失は98百万円（前年同四半期は営業利益1億16百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社が、現在はタイでの好調な自動車販売によって生産は回復しておりますが、第1四半期連結累計期間（現地における平成24年1月から3月の期間）において洪水による浸水被害を受けて工場稼働を停止していた影響を受け、前年同四半期に比べ売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億7百万円（前年同四半期比32.7%減）、営業損失は1億28百万円（前年同四半期は営業利益2億47百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、経費削減が寄与して営業利益は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億73百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は2億5百万円（同1.7%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少し、132億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は16億89百万円（前年同四半期は15億64百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、災害損失の支払額6億8百万円、法人税等の支払額8億59百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益26億3百万円、保険金の受取額6億38百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は24億9百万円（前年同四半期は18億90百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出25億6百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は5億22百万円（前年同四半期は1億52百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額5億円の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は7億48百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	1,923	19.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	722	7.31
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	653	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	454	4.60
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	449	4.55
上村 寛也	大阪市天王寺区	292	2.96
上村 朱美	大阪市天王寺区	292	2.95
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	289	2.92
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガン ジー アイリツシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	258	2.61
ノムラビービーノミニーズ ティーケー ワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	258	2.61
計	-	5,595	56.64

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式が773千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 722千株

3. タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 588,400	5.96

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 53,500	0.54
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	株式 678,800	6.87

5. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社(旧名称 シュローダー証券投信投資顧問株式会社)から、平成24年7月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 565,000	5.72

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 773,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,700	90,987	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,987	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	773,800	-	773,800	7.83
計	-	773,800	-	773,800	7.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部副本部長 情報本部副本部長 総務部長	取締役	管理本部副本部長 総務部長	阪部 薫夫	平成24年 8 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,319,179	16,760,732
受取手形及び売掛金	9,820,377	9,769,729
有価証券	20,837	23,130
商品及び製品	1,622,050	1,665,074
仕掛品	742,215	791,742
原材料及び貯蔵品	987,358	911,003
繰延税金資産	265,460	284,376
その他	572,408	1,183,005
貸倒引当金	32,601	47,755
流動資産合計	31,317,286	31,341,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,677,863	15,321,037
減価償却累計額	7,808,075	8,068,410
建物及び構築物(純額)	6,869,788	7,252,627
機械装置及び運搬具	5,660,168	5,787,906
減価償却累計額	4,518,984	4,363,714
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,183	1,424,192
土地	2,876,216	3,237,939
リース資産	192,721	223,049
減価償却累計額	27,298	46,318
リース資産(純額)	165,423	176,731
建設仮勘定	1,125,160	2,128,420
その他	3,034,186	3,063,450
減価償却累計額	2,461,774	2,487,000
その他(純額)	572,412	576,450
有形固定資産合計	12,750,184	14,796,360
無形固定資産	176,852	176,683
投資その他の資産		
投資有価証券	768,107	693,755
長期貸付金	25,121	23,952
繰延税金資産	80,357	88,269
長期預金	600,000	-
その他	399,079	430,042
貸倒引当金	29,717	29,788
投資その他の資産合計	1,842,948	1,206,230
固定資産合計	14,769,986	16,179,274
資産合計	46,087,272	47,520,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,760,345	4,672,544
短期借入金	749,770	759,242
1年内返済予定の長期借入金	310,716	156,047
リース債務	34,819	41,051
未払法人税等	860,475	699,091
賞与引当金	141,174	195,946
役員賞与引当金	86,000	43,000
設備関係支払手形	115	80,768
繰延税金負債	2,487	54,224
その他	1,973,850	1,884,607
流動負債合計	8,919,755	8,586,523
固定負債		
長期借入金	408,003	606,701
長期預り保証金	591,839	585,459
リース債務	130,603	136,129
繰延税金負債	1,934,411	2,048,936
退職給付引当金	241,648	261,928
役員退職慰労引当金	147,337	154,012
負ののれん	6,913	5,761
その他	43,384	46,081
固定負債合計	3,504,142	3,845,010
負債合計	12,423,898	12,431,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	35,758,167	36,818,903
自己株式	2,824,876	2,825,173
株主資本合計	35,914,881	36,975,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,577	106,491
為替換算調整勘定	4,007,494	3,664,260
その他の包括利益累計額合計	3,788,916	3,557,768
少数株主持分	1,537,410	1,671,229
純資産合計	33,663,374	35,088,780
負債純資産合計	46,087,272	47,520,314

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,190,798	18,391,301
売上原価	13,954,790	12,859,244
売上総利益	6,236,007	5,532,057
販売費及び一般管理費	¹ 3,615,036	¹ 3,621,559
営業利益	2,620,971	1,910,497
営業外収益		
受取利息	42,268	49,707
受取配当金	9,706	9,838
有価物回収益	13,612	19,038
その他	37,669	42,886
営業外収益合計	103,256	121,471
営業外費用		
支払利息	19,037	19,462
売上割引	3,630	2,555
為替差損	83,445	30,781
その他	16,472	14,169
営業外費用合計	122,586	66,969
経常利益	2,601,641	1,965,000
特別利益		
固定資産売却益	4,592	1,818
投資有価証券売却益	-	16,903
受取保険金	-	² 1,034,890
特別利益合計	4,592	1,053,613
特別損失		
固定資産除売却損	38,287	22,950
投資有価証券評価損	2,015	2,364
災害による損失	-	³ 390,249
特別損失合計	40,302	415,564
税金等調整前四半期純利益	2,565,932	2,603,048
法人税、住民税及び事業税	835,892	696,092
法人税等調整額	163,423	204,632
法人税等合計	999,315	900,724
少数株主損益調整前四半期純利益	1,566,616	1,702,324
少数株主利益	107,378	140,851
四半期純利益	1,459,238	1,561,472
少数株主利益	107,378	140,851
少数株主損益調整前四半期純利益	1,566,616	1,702,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,563	112,085
為替換算調整勘定	53,250	373,380
その他の包括利益合計	33,312	261,295
四半期包括利益	1,533,303	1,963,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426,576	1,792,621
少数株主に係る四半期包括利益	106,727	170,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,565,932	2,603,048
減価償却費	571,203	578,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,923	14,778
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,500	43,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,596	15,696
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,827	6,675
受取利息及び受取配当金	51,974	59,546
支払利息	19,037	19,462
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,903
投資有価証券評価損	2,015	2,364
固定資産除売却損益(は益)	33,694	21,132
受取保険金	-	1,034,890
災害による損失	-	390,249
売上債権の増減額(は増加)	46,722	140,471
たな卸資産の増減額(は増加)	869,862	43,104
仕入債務の増減額(は減少)	274,280	143,883
その他	358,639	59,760
小計	2,395,319	2,477,494
利息及び配当金の受取額	50,724	61,876
利息の支払額	16,112	20,075
保険金の受取額	-	638,563
災害損失の支払額	-	608,840
法人税等の支払額	865,729	859,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,201	1,689,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	475,678	803,826
定期預金の払戻による収入	297,652	347,774
長期預金の払戻による収入	-	600,000
固定資産の取得による支出	1,699,319	2,506,189
固定資産の売却による収入	6,670	64,563
投資有価証券の取得による支出	3,986	157,343
投資有価証券の売却による収入	-	71,947
貸付けによる支出	6,432	8,275
貸付金の回収による収入	6,262	10,876
その他	15,768	29,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890,601	2,409,960

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,841	8,515
長期借入れによる収入	401,348	300,000
長期借入金の返済による支出	21,500	271,490
リース債務の返済による支出	7,340	18,569
自己株式の取得による支出	228	296
子会社の自己株式の取得による支出	-	40,676
少数株主からの払込みによる収入	-	941
配当金の支払額	515,278	500,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,841	522,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,116	143,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,357	1,099,506
現金及び現金同等物の期首残高	13,747,330	14,350,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,239,973	13,250,931

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.UYEMURA INDONESIAを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物附属設備以外の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	420,191千円	510,732千円
支払手形	18,615	6,901

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,923千円	14,778千円
給与及び手当	958,560	971,432
賞与引当金繰入額	107,440	106,203
役員賞与引当金繰入額	37,500	43,000
退職給付費用	86,557	82,918
役員退職慰労引当金繰入額	9,862	6,675
研究開発費	763,481	748,250

2 受取保険金

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

3 災害による損失

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,801,851千円	16,760,732千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,561,878	3,509,801
現金及び現金同等物	13,239,973	13,250,931

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,791,532	2,514,243	1,497,288	378,985	20,182,050	8,747	20,190,798	-	20,190,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,288	2,683	-	-	89,971	-	89,971	89,971	-
計	15,878,821	2,516,926	1,497,288	378,985	20,272,022	8,747	20,280,769	89,971	20,190,798
セグメント利益	2,047,684	116,552	247,686	201,684	2,613,608	7,363	2,620,971	-	2,620,971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,116,599	1,915,807	982,768	373,852	18,389,028	2,273	18,391,301	-	18,391,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,021	22,553	24,588	-	129,162	-	129,162	129,162	-
計	15,198,620	1,938,360	1,007,356	373,852	18,518,190	2,273	18,520,464	129,162	18,391,301
セグメント利益又は損 失()	1,930,636	98,240	128,963	205,132	1,908,565	1,932	1,910,497	-	1,910,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	155円76銭	171円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,459,238	1,561,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,459,238	1,561,472
普通株式の期中平均株式数(株)	9,368,660	9,104,225

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。